

スターティア (3393)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY03/2012		5,084	459	475	278	56.2	5.6	534.9
FY03/2013		6,640	656	655	391	78.6	7.9	605.7
FY03/2014会予		8,160	800	800	400	79.8	8.0	-
FY03/2013	前年比	30.6%	42.9%	37.8%	40.4%	-	-	-
FY03/2014会予	前年比	22.9%	21.9%	22.0%	2.3%	-	-	-
連結3四半期累計 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-3Q FY03/2013		4,683	330	339	196	-	-	-
1Q-3Q FY03/2014		5,585	364	388	231	-	-	-
1Q-3Q FY03/2014	前年比	19.3%	10.2%	14.5%	18.1%	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー (2014 年 2 月 28 日)

先行投資の増加を伴う増益

本日 (2014 年 2 月 28 日)、東証マザーズから東証 1 部へと市場変更されたスターティアの損益が好調に推移している。同社は、中小・中堅企業を主要顧客として IT 関連のトータルソリューションを提供している。積極的な新卒者採用を含む中長期的な成長力を引き上げていくための先行投資などに起因する費用負担の増加があるものの、同社では、売上高が好調に拡大していることを主因として、営業利益が着実な増加傾向を示している。現行の中期 3 ヶ年計画 (2012 年 3 月期～2014 年 3 月期) における利益目標 (2014 年 3 月期に対して営業利益 800 百万円、最高益更新) に関しては、これが達成される方向性にある一方、将来に向けても増収・増益トレンドが続く見通しである。足元の業績動向においては、電子ブック作成ソフト (ActiBook)、ネットワーク機器、そして MF P (multifunctional printer、複合機) の売切り販売 (フロー売上高) の拡大が同社の増益に大きく寄与し続けている模様である。

2014 年 3 月期第 3 四半期累計期間においては、売上高 5,585 百万円 (前年比 19.3%増)、営業利益 364 百万円 (10.2%増)、営業利益率 6.5% (0.5%ポイント低下) での着地となった。既存販売地域での拡販が奏功していることに加えて、アジア市場を含めて販売対象地域が拡大傾向にある同社では、各事業セグメントの各商材の売上高が全般的な傾向として堅調に推移した。一方、営業費用 5,221 百万円 (20.0%増) と、増収率以上に費用が増加したため、営業利益率は僅かながらも低下を余儀なくされた。ただし、ここでの費用の増加は、先行投資負担の増加に伴う側面が大きいことに鑑みれば、同社の中長期的な成長ポテンシャルは今迄以上に拡大していると考えられる。営業費用の内訳は、売上原価 2,799 百万円 (22.6%増)、販売管理費 2,422 百万円 (17.1%増) だが、前者に関しては、アジア市場への進出開始及び社内システムのセキュリティ強化、そして、東東京支店の開設 (2013 年 4 月) などが、売上高の拡大に伴う商材調達費用の増加に加えて追加的な増加要因となった。一方、後者の増加に関しては、人員の増加が大きな増加要因となった。

同社は、国内の既存拠点での拡販及び新拠点の開設を進めている一方で、中国及び台湾での事業展開も開始している。前者以上に後者の成長ポテンシャルは高いものの、現状においては後者に係る初期費用の負担が同社の売上原価の増加要因となっている。また、社内システムのセキュリティ強化は、初来の子社の事業展開に向けて必要不可欠な先行投資であると考えられる。一方、新卒採用者のキャリアプロデュース拠点としての色彩が濃いとされる東京支店では、近い将来の需要増加に備えて保守・メンテナンスなどのキャパシティを既に一定水準確保しているのだが、現状の稼働率は低く留まっている。2014年3月期第3四半期末の子社では、人員数483名（前年同期に対して25.8%増、99名純増）であるが、ここでの純増のほとんどが2013年4月の新卒採用者（87名、2012年4月実績65名）によるものである。これに伴い新卒採用者の研修費用の増加や東京支店での先行投資費用などが発生している。ただし、いずれもこれらはすべて一巡していく一方、新卒採用者による売上高拡大などに向けての貢献に関しては、中長期的に拡大を続ける見通しである。

I R 窓口：経営企画室（03 5339 2162 ir@startia.co.jp）

2.0 会社概要

IT関連のトータルソリューション提供企業

商号	スターティア株式会社 Web サイト I R 情報 株価情報	
設立年月日	1996年2月21日	
上場年月日	2005年12月20日：東京証券取引所マザーズ（証券コード：3393） 2014年2月28日：東証証券取引所1部	
資本金	793百万円（2013年12月末）	
発行済株式数	5,059,400株、自己株内数225株（2013年12月末）	
特色	● 政令指定都市などで中小・中堅企業向けのIT関連ソリューションを提供 ● 電子ブック作成ソフト（ActiBook）を自社開発 ● アジア市場での事業展開を開始	
事業内容	I.ウェブソリューション関連事業 II.ネットワークソリューション関連事業 III.ビジネスソリューション関連事業	
代表者	代表取締役社長 本郷秀之	
主要株主	本郷秀之 43.9%、財賀明 6.4%、日本トラスティ信託口 4.7%（2013年9月末）	
本社	東京都新宿区	
従業員数	連結483名、単体348名（2013年12月末）	

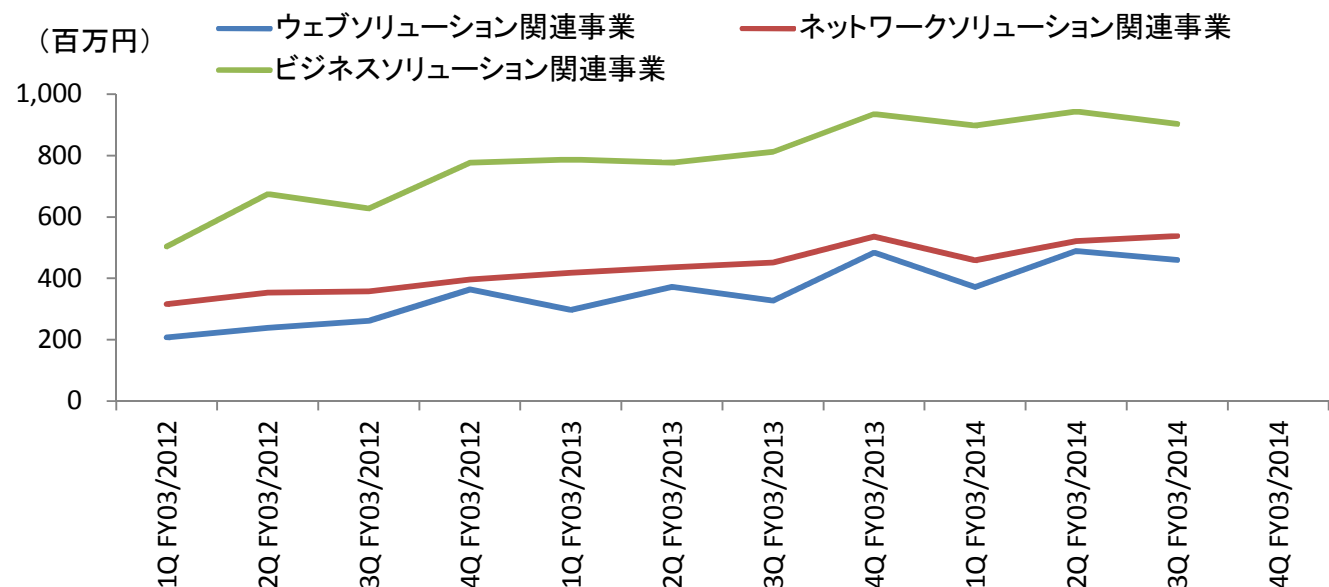
出所：会社データ

3.0 業績推移

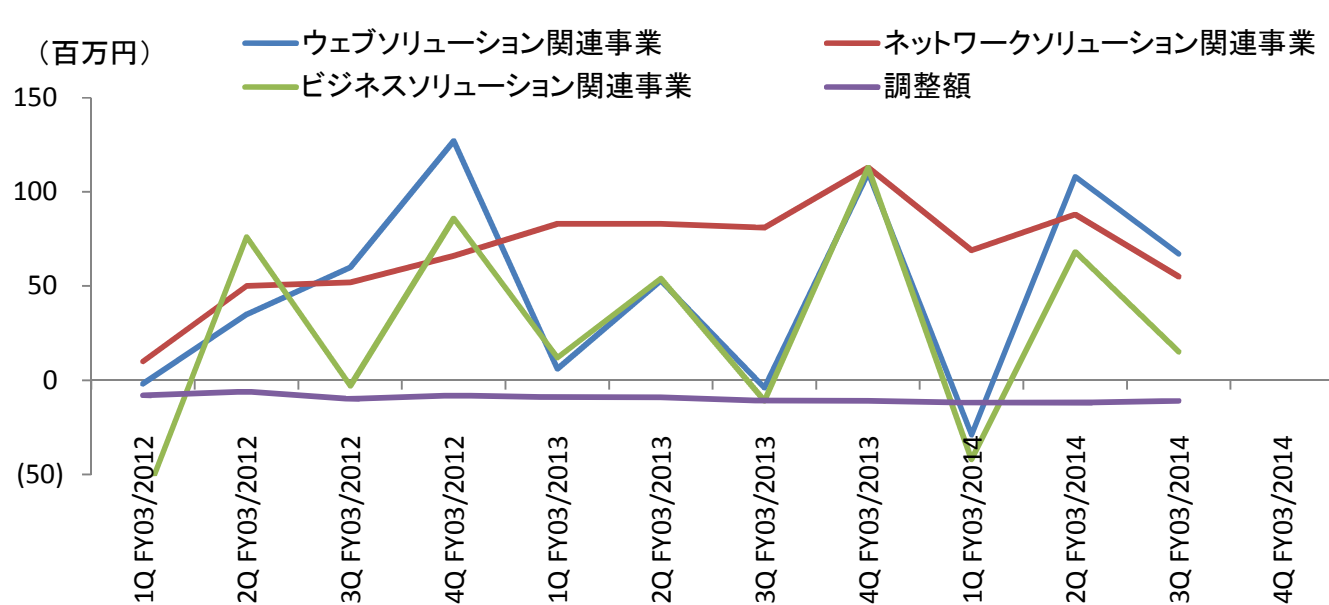
2014 年 3 月期第 3 四半期累計期間

2014 年 3 月期第 3 四半期累計期間は、売上高 5,585 百万円（前年比 19.3%増）、営業利益 364 百万円（10.2%増）、経常利益 388 百万円（14.5%増）、純利益 231 百万円（18.1%増）での着地となった。また、営業利益率 6.5%（0.5%ポイント低下）である。2014 年 3 月期会社予想に対する進捗率は、売上高で 68.5%、営業利益で 45.5%、経常利益で 48.6%、純利益で 58.0%である。表面上の進捗率は特に利益水準に関して低く留まっているものの、第 3 四半期累計期間の実績は、当初の会社予想における前提を損益面でやや上回る推移になったとのことである。主に季節要因などによって、同社の売上高及び損益は、第 4 四半期に大きく拡大するのが四半期業績推移の過去からのパターンとなっている。

事業セグメント別売上高



事業セグメント別営業利益



出所：会社データ、弊社計算

例えば、ウェブソリューション関連事業及びビジネスソリューション関連事業において、第4四半期における営業利益の集中が相当に大きい一方、第1四半期における営業利益の調整も同様に大きいのだが、これには、前者においてはボリュームインセンティブの受取などが集中する一方で、後者では新卒採用者に係る費用が集中するなどといった季節要因が大きな影響を及ぼしている模様である。これらを主因として、同社としても、例年、第4四半期に営業利益の計上が集中する傾向にあると考えられる。2014年3月期の四半期業績動向に関しても同様となる見通しである。

また、第3四半期累計期間における事業セグメント別の業績動向は、以下の通りである。ウェブソリューション関連事業では、売上高 1,321 百万円 (32.4%増)、営業利益 146 百万円 (164.7%増)、営業利益率 11.1% (5.6%ポイント上昇)、ネットワークソリューション関連事業では、売上高 1,519 百万円 (16.2%増)、営業利益 212 百万円 (14.9%減)、営業利益率 14.0% (5.1%ポイント低下)、そして、ビジネスソリューション関連事業では、売上高 2,745 百万円 (15.5%増)、営業利益 41 百万円 (25.2%減)、営業利益率 1.5% (0.8%ポイント低下) である。

既存販売地域での拡販が奏功していることに加えて、アジア市場（中国及び台湾）を含めて販売対象地域が拡大傾向にあるため、各事業セグメントの各商材の売上高は全般的な傾向として堅調に推移した。ウェブソリューション関連事業では、特に、電子ブック作成ソフト（ActiBook）の売切り販売（フロー売上高）が拡大し、売上総利益の増加にも大きく寄与した。そして、ネットワークソリューション関連事業では、特にネットワーク機器、ビジネスソリューション関連事業では、特に、MF P（multifunctional printer、複合機）と、各事業セグメントにおける商材の売切り販売（フロー売上高）が拡大し、これらが同社の売上総利益 2,786 百万円 (17.1%増) の拡大に寄与した。ネットワーク機器の売切り販売（フロー売上高）の増加に関しては、顧客に対して革新的なソリューションを提供する「ネットレスQ」の導入が大きく寄与している模様である。

一方、事業セグメントとして増収・増益を確保できたのは、先述の通りウェブソリューション関連事業のみである。ネットワークソリューション関連事業及びビジネスソリューション関連事業においては、先行投資に係る費用負担や短期的な人件費の増加を補うほどまでには売上高が拡大しなかった模様である。ただし、電子ブック作成ソフト（ActiBook）の売切り販売（フロー売上高）の拡大を享受しているウェブソリューション関連事業の増益が両事業部門の減益を補う以上に大きかったため、同社としては増収・増益を達成した。

また、同社としては、売上高 5,585 百万円（前年比 19.3%増）に対して営業費用 5,221 百万円 (20.0%増) と、増収率以上に費用が増加した。営業費用の内訳は、売上原価 2,799 百万円 (22.6%増)、販売管理費 2,422 百万円 (17.1%増) である。売上原価に関しては、アジア市場への進出開始及び社内システムのセキュリティ強化、そして、東東京支店の開設（2013年4月）などが、売上高の拡大に伴う商材調達費用の増加に加えて追加的な増加要因となった。

アジア市場における同社の売上高拡大ポテンシャルは国内市場以上に大きいものの、現状においてはここでの初期費用の負担が同社の売上原価に対して追加的な増加要因となっている模様である。また、社内システムのセキュリティ強化は、将来の同社の事業展開に向けて必要不可欠な先行投資であると考えられる。そして、新卒採用者のキャリアプロデュース拠点としての色彩が濃いとされる東東京支店では、近い将来の需要増加に備えて保守・メンテナンスなどのキャパシティを既に一定水準確保しているのだが、現状の稼働率は低く留まっている。

一方、販売管理費の増加に関しては、人件費の増加が大きく影響を及ぼしている。2014年3月期第3四半期末の同社では、人員数483名（前年同期に対して25.8%増、99名純増）であるが、ここでの純増のほとんどが2013年4月の新卒採用者87名によるものである。2012年4月では、新卒採用者65名であることに鑑みれば、同社では、新卒採用者の研修費用が前年同期に対して増加傾向にあると考えられる。また、積極的に新卒採用者に向けての研修を強化している同社は、これを主目的として東東京支店を開設している。これに鑑みれば、同社は、意図的に先行投資を拡大していることが明らかになる。

以上のように同社の営業費用の増加に関しては、中長期的な利益成長に向けての積極的な先行投資に起因するものが多く含まれており、その結果、同社の中長期的な利益成長ポテンシャルは今迄以上に引き上げられていると考えられる。

また、同社は、安定的な収益源の確保を目的としてストック売上高の拡大に注力している。第3四半期累計期間においては、ストック売上高1,914百万円（15.7%増）、売上高構成比34.3%（1.0%ポイント低下）である。同社の売上高は、ストック売上高及びフロー売上高により構成されるが、フロー売上高3,671百万円（21.0%増）と、第3四半期累計期間においてはフロー売上高が大きく拡大した。このため、ストック売上高構成比はやや低下しているものの、ストック売上高の絶対額は、前年同期に対して着実な拡大傾向を示している。

ストック売上高に関しては、その販売費用が前倒しで計上されている側面があるため、その売上高の拡大とは、即ち、先行投資の回収に相当する。商材を売り切ってしまう旧来からのビジネスモデル（フロー売上高を計上）では、中長期的に商材を継続的に提供するにあたって大きな販売費用が定期的に発生せざるを得ない。一方、ストック売上高に関しては、当初の販売費用は同様に発生するものの、商材の利用に応じた対価を継続的に徴収するため、商材の提供を中長期的に継続し易く、またそのための追加的な販売費用の発生も少なくて済むとのこと

損益計算書（四半期累計、四半期）

損益計算書	連結実績 1Q	連結実績 2Q累計	連結実績 3Q累計	連結実績 4Q累計	連結実績 1Q	連結実績 2Q累計	連結実績 3Q累計	連結実績 4Q累計	前年比 純増減
(百万円)	03/2013	03/2013	03/2013	03/2013	03/2014	03/2014	03/2014	03/2014	
売上高	1,504	3,090	4,683	6,640	1,728	3,684	5,585	-	+902
売上原価	738	1,467	2,284	3,152	918	1,838	2,799	-	+515
売上総利益	765	1,623	2,398	3,487	810	1,845	2,786	-	+387
販売費及び一般管理費	671	1,346	2,068	2,831	826	1,608	2,422	-	+353
営業利益	93	276	330	656	(15)	237	364	-	+33
営業外損益	(8)	7	8	-	(4)	3	24	-	+15
経常利益	85	283	339	655	(20)	241	388	-	+49
特別損益	-	-	-	-	8	8	6	-	+6
税金等調整前純利益	85	283	339	655	(11)	249	394	-	+55
法人税等合計	41	116	143	264	2	105	163	-	+19
純利益	44	167	196	391	(14)	144	231	-	+35
売上高伸び率	+46.3%	+34.6%	+32.1%	+30.6%	+14.9%	+19.2%	+19.3%	-	-
営業利益伸び率	-	+210.3%	+76.0%	+42.9%	-	(13.9%)	+10.2%	-	-
経常利益伸び率	-	+177.1%	+69.4%	+37.7%	-	(14.6%)	+14.5%	-	-
純利益伸び率	-	+191.7%	+86.5%	+40.4%	-	(13.4%)	+18.1%	-	-
売上総利益率	50.9%	52.5%	51.2%	52.5%	46.9%	50.1%	49.9%	-	(1.3%)
販管費売上高比率	44.6%	43.6%	44.2%	42.6%	47.8%	43.7%	43.4%	-	(0.8%)
営業利益率	6.2%	8.9%	7.1%	9.9%	(0.9%)	6.5%	6.5%	-	(0.5%)
経常利益率	5.7%	9.2%	7.3%	9.9%	(1.2%)	6.6%	7.0%	-	(0.3%)
純利益率	2.9%	5.4%	4.2%	5.9%	(0.8%)	3.9%	4.2%	-	(0.0%)
法人税等 / 税前利益	48.7%	41.0%	42.2%	40.3%	-	42.1%	41.3%	-	(0.9%)
損益計算書	連結実績 1Q	連結実績 2Q	連結実績 3Q	連結実績 4Q	連結実績 1Q	連結実績 2Q	連結実績 3Q	連結実績 4Q	前年比 純増減
(百万円)	03/2013	03/2013	03/2013	03/2013	03/2014	03/2014	03/2014	03/2014	
売上高	1,504	1,586	1,592	1,957	1,728	1,955	1,901	-	+309
売上原価	738	729	816	868	918	919	961	-	+144
売上総利益	765	857	775	1,088	810	1,035	940	-	+164
販売費及び一般管理費	671	675	721	763	826	781	813	-	+92
営業利益	93	182	54	325	(15)	253	126	-	+72
営業外損益	(8)	15	1	(9)	(4)	8	20	-	+18
経常利益	85	197	56	315	(20)	261	147	-	+90
特別損益	-	-	-	-	8	-	(2)	-	(2)
税金等調整前純利益	85	197	56	315	(11)	261	145	-	+88
法人税等合計	41	74	27	121	2	102	57	-	+30
純利益	44	123	29	194	(14)	159	87	-	+57
売上高伸び率	+46.3%	+25.1%	+27.4%	+27.2%	+14.9%	+23.2%	+19.5%	-	-
営業利益伸び率	-	+16.7%	(44.9%)	+20.0%	-	+39.1%	+132.1%	-	-
経常利益伸び率	-	+15.6%	(42.6%)	+14.7%	-	+32.8%	+160.5%	-	-
純利益伸び率	-	+19.2%	(39.0%)	+12.4%	-	+29.4%	+197.4%	-	-
売上総利益率	50.9%	54.0%	48.7%	55.6%	46.9%	53.0%	49.5%	-	+0.7%
販管費売上高比率	44.6%	42.6%	45.3%	39.0%	47.8%	40.0%	42.8%	-	(2.5%)
営業利益率	6.2%	11.5%	3.4%	16.6%	(0.9%)	13.0%	6.7%	-	+3.2%
経常利益率	5.7%	12.4%	3.5%	16.1%	(1.2%)	13.4%	7.7%	-	+4.2%
純利益率	2.9%	7.8%	1.8%	10.0%	(0.8%)	8.1%	4.6%	-	+2.7%
法人税等 / 税前利益	48.7%	37.6%	48.0%	38.4%	-	39.2%	39.9%	-	(8.2%)

出所：会社データ、弊社計算

報告セグメント（四半期累計、四半期）

報告セグメント	連結実績 1Q	連結実績 2Q累計	連結実績 3Q累計	連結実績 4Q累計	連結実績 1Q	連結実績 2Q累計	連結実績 3Q累計	連結実績 4Q累計	前年比 純増減
(百万円)	03/2013	03/2013	03/2013	03/2013	03/2014	03/2014	03/2014	03/2014	
ウェブソリューション関連事業	297	670	997	1,482	371	861	1,321	-	+323
ネットワークソリューション関連事業	418	855	1,307	1,843	459	980	1,519	-	+212
ビジネスソリューション関連事業	787	1,565	2,378	3,314	898	1,842	2,745	-	+367
売上高	1,504	3,090	4,683	6,640	1,728	3,684	5,585	-	+902
ウェブソリューション関連事業	+43.8%	+50.2%	+40.6%	+38.0%	+24.7%	+28.4%	+32.4%	-	-
ネットワークソリューション関連事業	+32.4%	+27.5%	+27.1%	+29.4%	+9.6%	+14.7%	+16.2%	-	-
ビジネスソリューション関連事業	+56.1%	+32.7%	+31.5%	+28.2%	+14.1%	+17.7%	+15.5%	-	-
売上高(前年比)	+46.3%	+34.6%	+32.1%	+30.6%	+14.9%	+19.2%	+19.3%	-	-
ウェブソリューション関連事業	19.8%	21.7%	21.3%	22.3%	21.5%	23.4%	23.6%	-	-
ネットワークソリューション関連事業	27.8%	27.7%	27.9%	27.8%	26.6%	26.6%	27.2%	-	-
ビジネスソリューション関連事業	52.4%	50.6%	50.8%	49.9%	52.0%	50.0%	49.2%	-	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-
ウェブソリューション関連事業	6	60	55	165	(29)	79	146	-	+91
ネットワークソリューション関連事業	83	167	249	362	69	157	212	-	(37)
ビジネスソリューション関連事業	12	67	55	169	(42)	26	41	-	(14)
営業利益(調整額前)	102	295	360	697	(3)	262	401	-	+40
調整額	(9)	(18)	(30)	(41)	(12)	(25)	(36)	-	(6)
営業利益	93	276	330	656	(15)	237	364	-	+33
ウェブソリューション関連事業	-	+79.4%	(40.8%)	(25.1%)	-	+31.9%	+164.7%	-	-
ネットワークソリューション関連事業	+703.1%	+173.5%	+120.1%	+101.6%	(17.8%)	(6.2%)	(14.9%)	-	-
ビジネスソリューション関連事業	-	+639.7%	+849.6%	+84.4%	-	(60.9%)	(25.2%)	-	-
営業利益(前年比)	-	+210.3%	+76.0%	+42.9%	-	(13.9%)	+10.2%	-	-
ウェブソリューション関連事業	6.4%	20.3%	15.4%	23.7%	-	30.1%	36.6%	-	-
ネットワークソリューション関連事業	81.5%	56.9%	69.2%	52.0%	-	59.9%	53.0%	-	-
ビジネスソリューション関連事業	12.0%	22.7%	15.4%	24.3%	-	10.0%	10.4%	-	-
営業利益(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	-
ウェブソリューション関連事業	2.2%	8.9%	5.6%	11.2%	(8.0%)	9.2%	11.1%	-	+5.6%
ネットワークソリューション関連事業	20.0%	19.6%	19.1%	19.7%	15.0%	16.1%	14.0%	-	(5.1%)
ビジネスソリューション関連事業	1.6%	4.3%	2.3%	5.1%	(4.7%)	1.4%	1.5%	-	(0.8%)
営業利益率	6.2%	8.9%	7.1%	9.9%	(0.9%)	6.5%	6.5%	-	(0.5%)

報告セグメント	連結実績 1Q	連結実績 2Q	連結実績 3Q	連結実績 4Q	連結実績 1Q	連結実績 2Q	連結実績 3Q	連結実績 4Q	前年比 純増減
(百万円)	03/2013	03/2013	03/2013	03/2013	03/2014	03/2014	03/2014	03/2014	
ウェブソリューション関連事業	297	372	327	484	371	489	460	-	+132
ネットワークソリューション関連事業	418	436	452	536	459	521	538	-	+86
ビジネスソリューション関連事業	787	777	812	936	898	944	903	-	+90
売上高	1,504	1,586	1,592	1,957	1,728	1,955	1,901	-	+309
ウェブソリューション関連事業	+43.8%	+55.7%	+24.4%	+32.9%	+24.7%	+31.3%	+40.6%	-	-
ネットワークソリューション関連事業	+32.4%	+23.1%	+26.2%	+35.4%	+9.6%	+19.5%	+19.2%	-	-
ビジネスソリューション関連事業	+56.1%	+15.2%	+29.4%	+20.4%	+14.1%	+21.4%	+11.1%	-	-
売上高(前年比)	+46.3%	+25.1%	+27.4%	+27.2%	+14.9%	+23.2%	+19.5%	-	-
ウェブソリューション関連事業	19.8%	23.5%	20.6%	24.7%	21.5%	25.0%	24.2%	-	-
ネットワークソリューション関連事業	27.8%	27.5%	28.4%	27.4%	26.6%	26.7%	28.3%	-	-
ビジネスソリューション関連事業	52.4%	49.0%	51.1%	47.8%	52.0%	48.3%	47.5%	-	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-
ウェブソリューション関連事業	6	53	(4)	110	(29)	108	67	-	+72
ネットワークソリューション関連事業	83	83	81	113	69	88	55	-	(26)
ビジネスソリューション関連事業	12	54	(11)	113	(42)	68	15	-	+26
営業利益(調整額前)	102	192	65	337	(3)	266	138	-	+72
調整額	(9)	(9)	(11)	(11)	(12)	(12)	(11)	-	+0
営業利益	93	182	54	325	(15)	253	126	-	+72
ウェブソリューション関連事業	-	+48.4%	-	(13.5%)	-	+104.0%	-	-	-
ネットワークソリューション関連事業	+703.1%	+64.8%	+57.1%	+70.0%	(17.8%)	+5.4%	(32.6%)	-	-
ビジネスソリューション関連事業	-	(28.0%)	-	+32.4%	-	+25.6%	-	-	-
営業利益(前年比)	-	+16.7%	(44.9%)	+20.0%	-	+39.1%	+132.1%	-	-
ウェブソリューション関連事業	6.4%	27.8%	(6.9%)	32.7%	-	40.9%	49.0%	-	-
ネットワークソリューション関連事業	81.5%	43.7%	124.5%	33.5%	-	33.2%	39.9%	-	-
ビジネスソリューション関連事業	12.0%	28.5%	(17.6%)	33.8%	-	25.8%	11.1%	-	-
営業利益(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	-
ウェブソリューション関連事業	2.2%	14.3%	(1.4%)	22.7%	(8.0%)	22.3%	14.7%	-	+16.1%
ネットワークソリューション関連事業	20.0%	19.2%	18.1%	21.1%	15.0%	17.0%	10.2%	-	(7.9%)
ビジネスソリューション関連事業	1.6%	7.0%	(1.4%)	12.2%	(4.7%)	7.3%	1.7%	-	+3.1%
営業利益率	6.2%	11.5%	3.4%	16.6%	(0.9%)	13.0%	6.7%	-	+3.2%

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表	連結実績 1Q	連結実績 2Q	連結実績 3Q	連結実績 4Q	連結実績 1Q	連結実績 2Q	連結実績 3Q	連結実績 4Q	前年比 純増減
(百万円)	03/2013	03/2013	03/2013	03/2013	03/2014	03/2014	03/2014	03/2014	
現金及び預金	1,937	2,052	1,998	2,068	1,857	1,978	2,018	-	+19
受取手形及び売掛金	730	743	765	1,033	832	921	917	-	+152
たな卸資産	41	35	33	35	51	55	41	-	+8
その他	100	227	153	259	220	254	141	-	(12)
流動資産	2,809	3,059	2,950	3,396	2,962	3,209	3,119	-	+168
有形固定資産	103	116	114	100	97	106	100	-	(13)
無形固定資産	256	280	301	327	360	408	482	-	+181
投資その他の資産合計	310	343	343	450	486	504	501	-	+158
固定資産	670	740	759	878	944	1,018	1,085	-	+326
繰越資産	8	7	5	4	3	2	-	-	(4)
資産合計	3,489	3,806	3,715	4,279	3,910	4,230	4,205	-	+489
支払手形及び買掛金	311	340	344	453	410	428	387	-	+42
短期借入金	112	83	53	-	-	-	-	-	(53)
その他	398	590	492	789	502	638	547	-	+54
流動負債	822	1,014	891	1,242	912	1,067	934	-	+42
長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	7	-	+7
固定負債	-	-	-	-	-	-	7	-	+7
負債合計	822	1,014	891	1,243	913	1,067	941	-	+49
株主資本	2,674	2,800	2,830	3,044	2,997	3,158	3,245	-	+414
その他合計	(8)	(8)	(6)	(8)	-	4	18	-	+24
純資産	2,666	2,792	2,823	3,035	2,996	3,162	3,263	-	+439
負債純資産合計	3,489	3,806	3,715	4,279	3,910	4,230	4,205	-	+489
自己資本	2,666	2,792	2,823	3,035	2,996	3,161	3,262	-	+439
有利子負債	112	83	53	-	-	-	-	-	(53)
ネットデット	(1,825)	(1,969)	(1,944)	(2,068)	(1,857)	(1,978)	(2,018)	-	(73)
自己資本比率	76.4%	73.3%	76.0%	70.9%	76.6%	74.7%	77.6%	-	+1.6%
ネットデットエクイティ比率	(68.2%)	(70.3%)	(68.7%)	(68.0%)	(62.0%)	(62.6%)	(62.2%)	-	+6.5%
自己資本純利益率(ROE)	6.6%	12.3%	9.6%	13.8%	(1.9%)	9.3%	9.8%	-	+0.3%
総資産経常利益率(ROA)	9.5%	14.9%	12.1%	16.3%	(2.0%)	11.4%	12.2%	-	+0.1%
当座比率	324%	276%	310%	250%	295%	272%	314%	-	-
流動比率	342%	302%	331%	273%	325%	301%	334%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書（四半期累計、四半期）

キャッシュフロー計算書	連結実績 1Q	連結実績 2Q累計	連結実績 3Q累計	連結実績 4Q累計	連結実績 1Q	連結実績 2Q累計	連結実績 3Q累計	連結実績 4Q累計	前年比 純増減
(百万円)	03/2013	03/2013	03/2013	03/2013	03/2014	03/2014	03/2014	03/2014	
営業活動によるキャッシュフロー	(3)	226	277	566	(24)	126	243	-	(34)
投資活動によるキャッシュフロー	(256)	(345)	(422)	(591)	52	21	(64)	-	+358
営業活動CF+投資活動CF	(260)	(118)	(144)	(24)	28	148	178	-	+323
財務活動によるキャッシュフロー	(57)	(83)	(111)	(146)	(32)	(29)	(29)	-	+82
キャッシュフロー計算書	連結実績 1Q	連結実績 2Q	連結実績 3Q	連結実績 4Q	連結実績 1Q	連結実績 2Q	連結実績 3Q	連結実績 4Q	前年比 純増減
(百万円)	03/2013	03/2013	03/2013	03/2013	03/2014	03/2014	03/2014	03/2014	
営業活動によるキャッシュフロー	(3)	230	51	288	(24)	151	116	-	+65
投資活動によるキャッシュフロー	(256)	(88)	(77)	(168)	52	(30)	(86)	-	(8)
営業活動CF+投資活動CF	(260)	141	(26)	120	28	120	30	-	+56
財務活動によるキャッシュフロー	(57)	(26)	(28)	(34)	(32)	2	0	-	+28

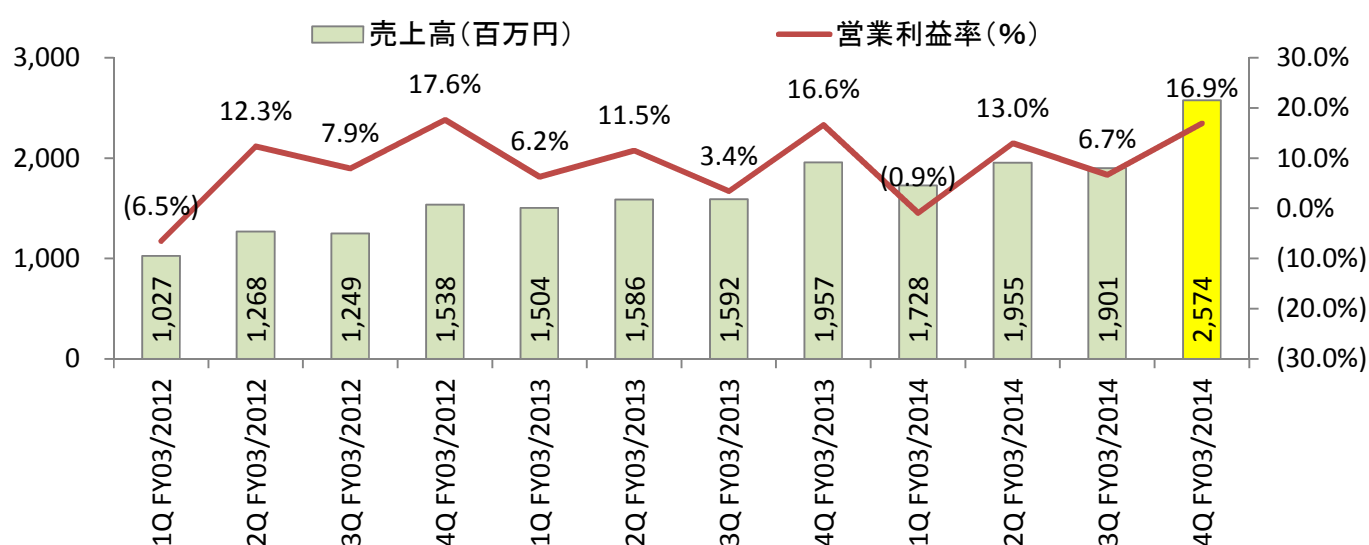
出所: 会社データ、弊社計算

2014 年 3 月期会社予想

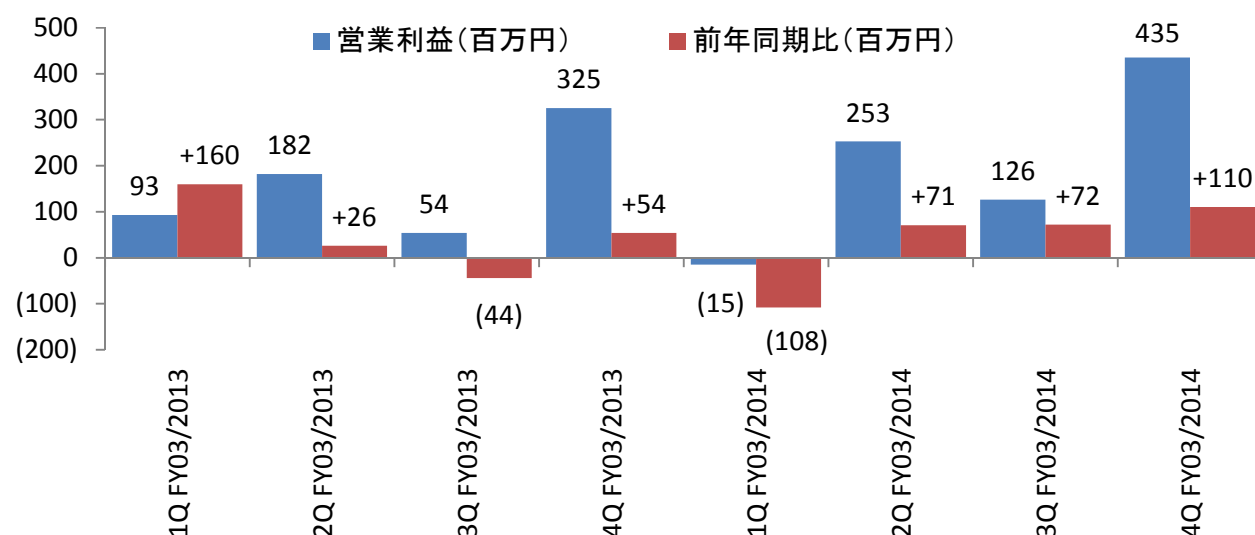
2014 年 3 月期に対する当初の会社予想（2013 年 5 月 10 日公表）は、据え置かれている。売上高 8,160 百万円（前年比 22.9%増）、営業利益 800 百万円（21.9%増）、経常利益 800 百万円（22.0%増）、純利益 400 百万円（2.3%増）である。また、営業利益率 9.8%（0.1%ポイント低下）である。一方、一株当たり配当金予定額 7.98 円（配当性向 10.0%）も据え置かれている。

経常利益の増加率に対して純利益の増加率が低い水準に留まっている理由は、会社予想の前提として実行税率 50%と、過去の実績値以上に高い税率が織り込まれているからである。仮に、2013 年 3 月期実績 40.3%と同程度になる一方で特別損益からの大きな影響がないと想定すれば、純利益は想定実効税率との格差の分だけ上振れることになる。

四半期売上高・営業利益率



四半期営業利益・前年同期比



出所：会社データ、弊社計算

第3四半期累計期間においては、通期会社予想に対する進捗率が売上高で68.5%、営業利益で45.5%であると述べたが、過去2年間の実績値に関しても同様の進捗率であった。2013年3月期第3四半期累計期間の進捗率は、通期実績に対して売上高で70.5%、営業利益で50.4%である。また、2012年3月期第3四半期累計期間の進捗率は、通期実績に対して売上高で69.7%、営業利益で40.9%である。以上に鑑みれば、同社の四半期ベースでの業績推移は、例年、季節要因などによって大きな影響を受けることが確認できる一方、2014年3月期に対する会社予想が達成される蓋然性が高いことも確認できよう。

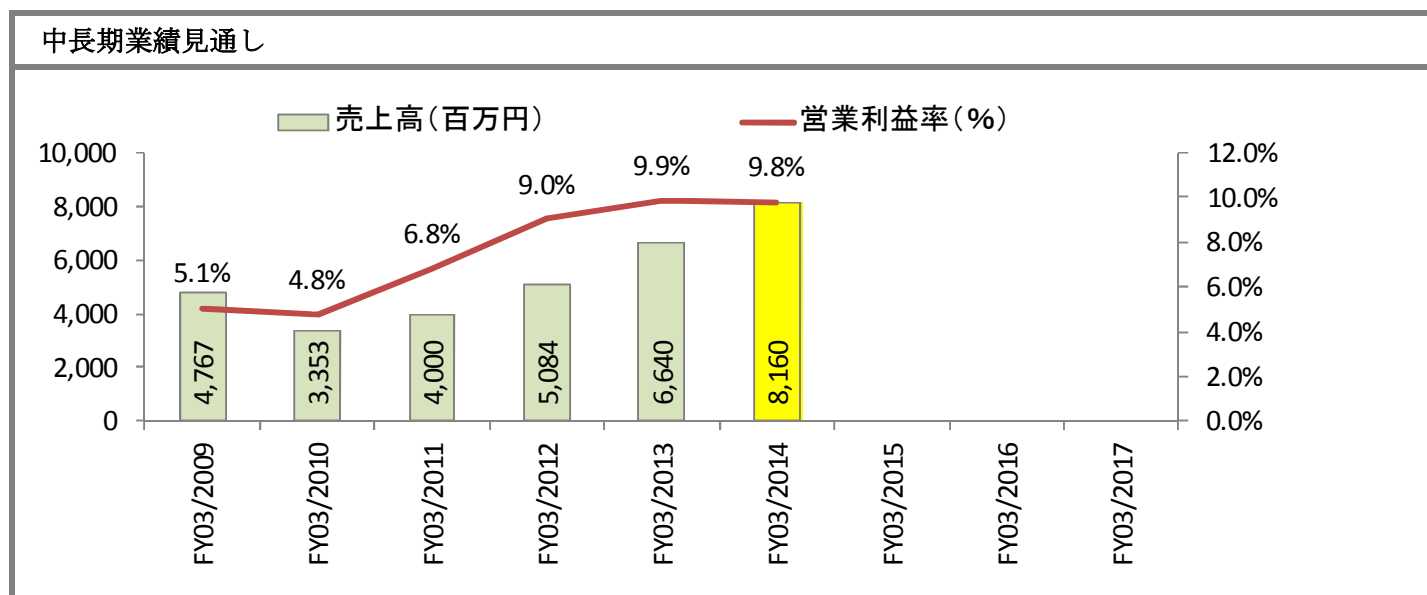
2014年3月期四半期会社予想と実績値

連結四半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	純利益
1Q FY03/2014会予	2013年5月10日	4Q決算発表	1,681	(55)	-	-
1Q FY03/2014実績	2013年7月30日	1Q決算発表	1,728	(15)	(20)	(14)
		増減額	47	40	-	-
		増減率	2.8%	-	-	-
連結四半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	純利益
2Q FY03/2014会予	2013年5月10日	4Q決算発表	1,941	214	-	-
2Q FY03/2014会予	2013年7月30日	1Q決算発表	1,894	174	179	93
		増減額	(47)	(40)	-	-
		増減率	(2.4%)	(18.7%)	-	-
2Q FY03/2014会予	2013年10月25日	業績予想修正	1,956	252	261	158
		増減額	62	78	82	65
		増減率	3.3%	44.8%	45.8%	69.9%
2Q FY03/2014実績	2013年11月1日	2Q決算発表	1,956	252	261	158
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
連結四半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	純利益
3Q FY03/2014会予	2013年5月10日	4Q決算発表	2,165	189	-	-
3Q FY03/2014実績	2014年1月31日	3Q決算発表	1,901	126	147	87
		増減額	(264)	(63)	-	-
		増減率	(12.2%)	(33.3%)	-	-
連結四半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	純利益
4Q FY03/2014会予	2013年5月10日	4Q決算発表	2,373	452	-	-
4Q FY03/2014会予	2014年1月31日	3Q決算発表	2,574	435	411	168
		増減額	201	(17)	-	-
		増減率	8.5%	(3.8%)	-	-

出所：会社データ、弊社計算

中長期業績見通し

同社は、利益成長と先行投資の最適バランスを追及した経営施策を講じつつ、中長期的なトレンドとして増収・増益を続けていくことを計画している。既存顧客に関しては、アップセルなどによる増収ポテンシャルがある一方、国内市場においても未だ新規に開拓していける余地がある地域があり、また更に大きな拡大余地があるアジア市場の開拓も開始されている。ただし、当然ながら、これらの開拓などを推進して成果を得ていくためには、先行して費用を拠出していくことが不可欠である。



出所：会社データ、弊社計算

2011年5月25日に公表された中期3ヶ年計画（2012年3月期～2014年3月期）においては、最終年度である2014年3月期に対して売上高6,800百万円、営業利益800百万円、営業利益率11.8%が計画されていた。一方、直近の会社予想では、2014年3月期に対して売上高8,160百万円（前年比22.9%増）、営業利益800百万円（21.9%増）、営業利益率9.8%（0.1%ポイント低下）が見込まれているのは既に述べた通りである。

直近の会社予想は、2014年3月期に対して中期3ヶ年計画に沿った営業利益の水準を見込んでいるものの、売上高では、20.0%上振れた水準が見込まれている一方、営業利益率に関しては2.0%ポイント低い水準が見込まれている。以上に鑑みれば、同社は、中期3ヶ年計画に沿った営業利益水準を達成することを条件としつつも当初の想定以上に先行投資を進めてきたように思われる。その成果の一部の発生が想定以上に足元の売上高を引き上げている一方、これに係る費用の増加も発生していると考えられよう。

2010年3月期に行われた事業の再編を経て現在の同社の事業ポートフォリオは、中長期的な成長力が高い事業のみで構成されている。例えば、自社開発の電子ブック作成ソフト（ActiBook）に関しては、出版業界や新聞業界をはじめとする多様な業界の大手法人に採用されてきた一方、従来からの主要顧客層である中小・中堅企業では、ウェブアプリケーションのサポート（ホームページの制作）なども含めたかたちで導入されるケースが拡大していく見通しである。

同社の電子ブック作成ソフトは、主に無料紙媒体コンテンツなどのデジタル化に用いられている。そして、この電子ブック作成ソフトがツールとして用いられることによる対価（売切り販売の対価、レンタル料金、保守・メンテナンス・バージョンアップなどの料金）を同社は獲得している。具体的なデジタル化の対象となっているのは、「カタログ」、「パンフレット」、「マニュアル」、「社内報」、「約款」など、従来、紙媒体の印刷物として配布されていたものだが、これを Web サイトで紙媒体の印刷物と同様に閲覧できるようにならしめるニーズに同社の電子ブック作成ソフトは対応している。

従って、同社の電子ブック作成ソフトは、有料紙媒体をデジタル化して個人に販売することを主目的とする一般的な「電子書籍」向けのソフトウェアとは市場を同じくしておらず、大手資本を含むここでの多くの参入業者との競争には同社は晒されていない。一方、同社の電子ブック作成ソフトは、品質、機能、Web サイトとの融合に関する強みを継続的に高めてきているため、当該領域においては、ほぼデファクトスタンダードを構築するに至っているとのことである。

例えば、同社の電子ブック作成ソフトの特徴のひとつとなっているのがワンオーナーサリングマルチデバイスと呼ばれる機能である。誰でも簡単にデジタルコンテンツ（電子ブック）を作成することができ、また低コストで複数チャンネルにコンテンツを流通させることが可能とのことである。即ち一度の制作作業で、パソコン、スマートフォン、タブレットなどのすべてのデバイスでの閲覧が可能となる。また、ログ解析機能やその他の多くの機能が継続的に開発されてきており、Web サイトと同様のアクセス解析ができることも強みとなっている。以上に加えて、直近では、AR（Augmented Reality、拡張現実）コンテンツ作成ツールの導入も開始されており、同社は継続的に利便性の引き上げをしてくれていると考えられる。

また、「所有から利用（マネージドレンタル）」という流れは、同社が属するインターネット及び情報通信関連業界において更なる進捗を遂げる見通しである。これに伴い同社が推進しているストック売上高拡大に向けての注力は、中長期的にも着実な成果に結びつき、同社は今迄以上に多くの安定的な収益源を確立していく見通しである。

4.0 ビジネスモデル

拡大するスターティアグループ

同社を中核とするスターティアグループは、中長期的な成長に向けてその業容を拡大させている。1996年2月に設立された同社は、新宿の東京本社に加えて、大阪支社及び福岡支店の運営を通して事業を展開してきた。より最近になって、名古屋支店を開設（2011年10月）したのに続いて、横浜支店を開設（2012年10月）している。そして、2013年4月には、新卒採用者のキャリアプロデュース拠点としての色彩が濃いとされる東東京支店を開設するに至っている。以上によって、未開拓地域での新規顧客開拓やドミナント戦略の強化が持続的に可能と成り続けており、今後に向けてはここからの事業規模拡大が期待されるところである。

一方、従来からの連結子会社であるスターティアラボ株式会社（資本金 99 百万円、出資比率 100%）及び持比分法適用会社である株式会社MACオフィス（資本金 81 百万円、出資比率 38.6%）に加えて、2012年1月には、株式会社アーバンプラン（資本金 26 百万円、出資比率 34.2%）への出資及び西安思達典雅软件有限公司（資本金 10 百万円、出資比率 30.0%、通称：西安スターティアソフト）の登記が完了している。また、2013年3月には、中国市場での事業展開の開始を目的として上海に設立された上海思達典雅信息系统有限公司（資本金 35 百万円、出資比率 100%、英文名称 STARTIA SHANGHAI INC.）への出資が行われている。更には、2013年6月には、台湾の宏馬數位科技股份有限公司（ホームデジタル、資本金 16 百万 TW\$, 出資比率 39.8%）への出資が行われている（ただし、現状においては同社の連結の対象範囲に含まれていない）。

例えば、ウェブソリューション関連事業の展開を担うスターティアラボ株式会社の主要業務は、電子ブック作成ソフトの開発だが、ここでの開発を効率化させることを目的として同社が出資を実行したのが中国でのソフトウェアの企画、開発を業務内容として運営されている西安スターティアソフトである。西安スターティアソフトの開発生産性は相当に高く、開発コストは国内との比較で2分の1前後に抑えられているとのことである。西安スターティアソフトでの業務は好調に推移しており、開発人員数は設立当初より継続的に増加しており、また今後に向けては更なる増員が計画されているとのことである。

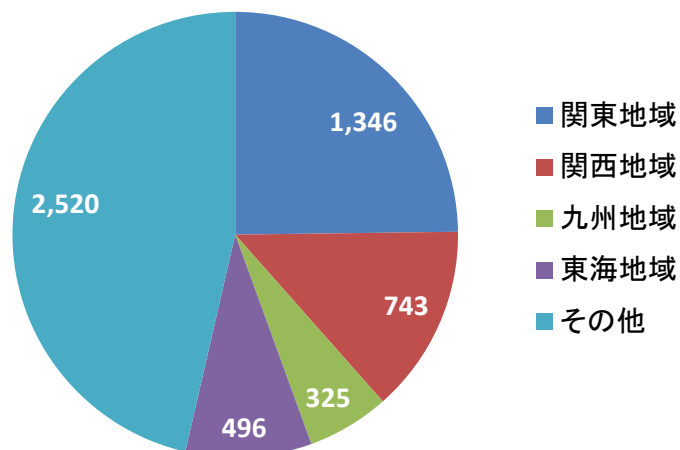
また、株式会社MACオフィス及び株式会社アーバンプランへの資本参加は、同社による拡販に大きく寄与しているとのことである。両社は、事業所の新設・移転に際してIT環境関連以外の各種のソリューションを提供することを主要業務としているのだが、両社が取り扱う案件におけるIT環境関連は同社が担うシステムによって構築されているとのことである。即ち、同社側からすれば、両社が新規顧客開拓をサポートしていることになる一方、両社側からは、同社が顧客に対するソリューション内容を充実させていることになる。

従業員 300 人未満の企業へトータルな IT 環境を提案

「社会のニーズとマーケットを見極め、人と企業の未来を創造し、優れた事業と人材を輩出するリーディングカンパニー」を企業理念とする同社は、「従業員 300 人未満の企業へトータルな IT 環境を提案」することを事業内容としている。従業員 300 人未満の企業においては、大手企業と同様に高度な IT 環境を整備することが必須となりつつあるものの、社内に専門の管理部門を置く余裕がない一方、大手システムインテグレーターやネットワーク機器ディーラーは、従業員 300 人未満の企業に対して、その規模の小ささに鑑みて積極的な営業活動をしていない方向性にあるとのことである。これを逆手にとって、当該顧客層を中心として事業を展開するのが同社の事業の骨子である。換言すれば、従業員 300 人未満の企業の情報システム部門の役割を同社が外注先として請け負っているとも表現できよう。

従業員 300 人未満の事業所数（543 万社）及び地域別内訳

（千社）



出所：総務省、平成 24 年経済センサス・活動調査

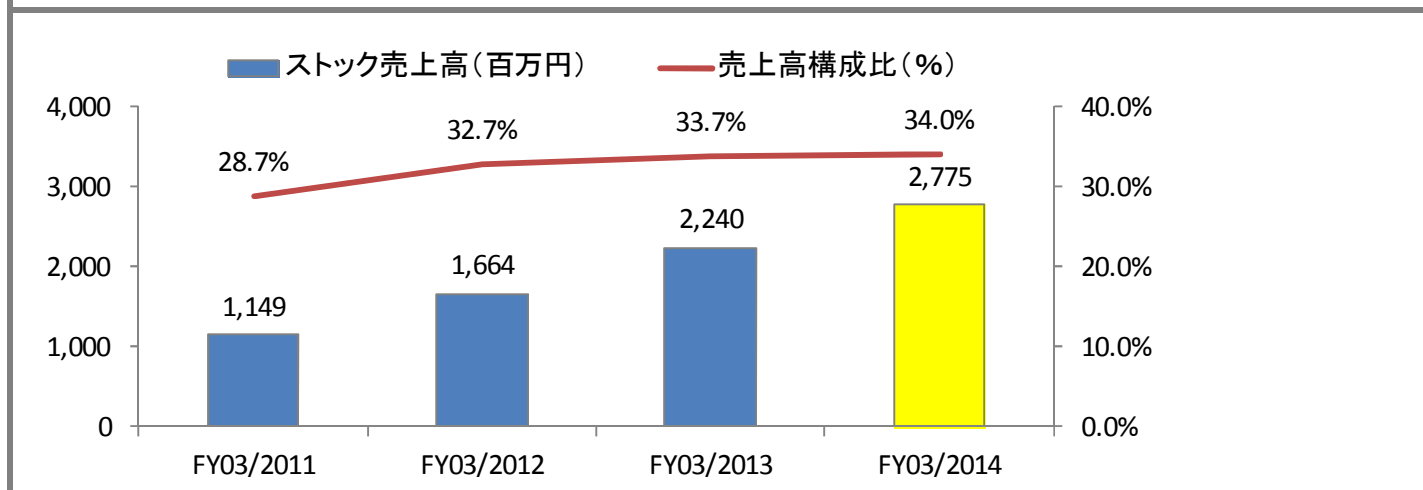
従業員 300 人未満の事業所数は全国 543 万社とされている一方、同社はその半分弱を東京本社、大阪支社及び福岡支社によってターゲット顧客層としてきた（ただし、後述する同社のドミナントエリア戦略に鑑みれば、実際に同社の顧客となりうる事業者数はより限定的）。それぞれ関東地域（東京、神奈川、埼玉、千葉）、関西地域（大阪、兵庫、京都）、九州地域（福岡、熊本、佐賀）が対象である。これらの既存地域においても未だ大きな開拓余地がある一方、2011 年 10 月の名古屋支店の開設は、東海地域（愛知、岐阜、三重）での新規開拓を可能とならしめたと同時に、同社のターゲット顧客層を市場規模である 543 万社の過半（291 万社）を占めるまでに引き上げた。

また、2012 年 10 月の横浜支店開設は、関東地域内での営業エリア拡大に大きく寄与している。これに引き続いた 2013 年 4 月の東東京支店の開設は、ドミナントエリア戦略を強化することになると考えられる。一方、更なる営業エリアの拡大に向けては、仙台、札幌、広島といった政令指定都市を対象として、同社は近い将来においても拠点を開設することを検討している模様である。

同社の営業活動の特徴は、クロスセル及びアップセルを基本として展開されているところである。即ち、同社は、特定の商材を多数の顧客へ販売することを目指しているのではなく、複数の商材を個々の顧客に対して販売し、また当該顧客との関係を中長期的にも継続・拡大させ、当該個別顧客に係る売上高の絶対額を最大化することを目指している。全くの新規開拓においては、低価格電話回線サービスの販売（おとくライン）などの特定の商材をフックとした口座開設から始めざるを得ない場合がほとんどであるが、ここでの新規口座開設を起点としてクロスセル及びアップセルを展開することに同社は注力している。

また、中長期的な顧客との安定したビジネス関係の構築に向けて同社が進捗させているのがストック売上高拡大への注力である。その結果、2014 年 3 月期の動向においてもストック売上高は着実な増加傾向にある。

ストック売上高



出所：会社データ、弊社計算

また、同社では、各領域の技術者を社内で豊富に取り揃えている一方、それらの技術者が各顧客に対して直接フェーストゥフェースで対応しているため、顧客との物理的及び心理的な距離が狭められ、最適な商材を提供することが可能とならしめられている。2014年3月期第3四半期末の人員数483名は、営業248名（構成比51.3%）、技術143名（29.6%）、管理92名（19.0%）から構成されている。以上に鑑みれば、技術人員数は営業人員数に対して十分な水準を維持している模様である。一方、問い合わせ窓口や請求を一本化する戦略も採用されており、これも顧客の囲い込みを進捗させる役割を示している。以上のような細やかなソリューションの提供を目的として、同社は、各拠点から60分～90分以内で移動できる地域に所在する事業所を主要顧客層とするドミナントエリア戦略を採用している。

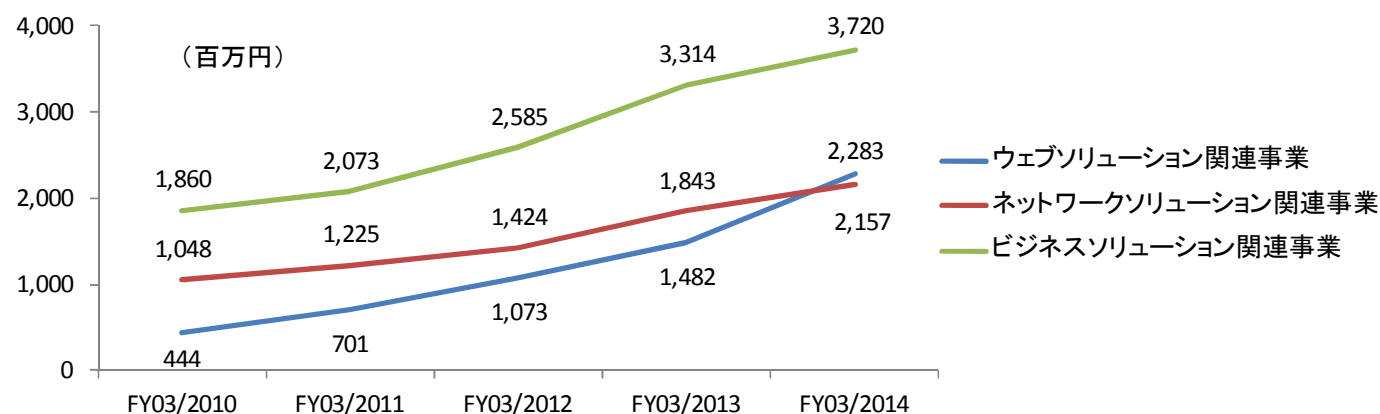
15

事業セグメント

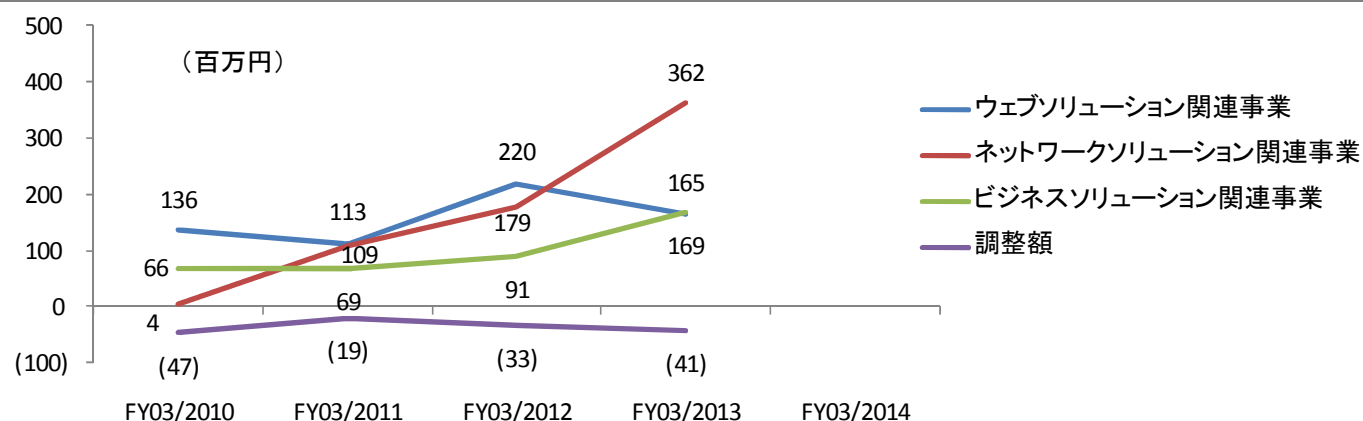
同社の事業は、3事業セグメントから構成されている。ウェブソリューション関連事業（2013年3月期売上高構成比22%、営業利益構成比24%、営業利益率11.2%）、ネットワークソリューション関連事業（28%、52%、19.7%）、ビジネスソリューション関連事業（50%、24%、5.1%）である。2013年3月期においては、いずれの事業セグメントにおいて実質的に増収・増益が達成された模様である。

表面上、ウェブソリューション関連事業が減益となっているが、これは会計基準の変更に伴い、販売管理費の負担率が上昇したことからマイナス影響を受けているからである。一方、旧来からのビジネスソリューション関連事業は、着実な増収・増益を継続していることに加えて、売上高構成比が最大である。ただし、利益率は相対的に低い水準である。また、2013年3月期における同社の損益向上に最も大きく貢献したのは、「ネットレスQ」の導入がネットワーク機器の拡販に寄与し始めたネットワークソリューション関連事業である。

事業セグメント別売上高



事業セグメント別営業利益



出所：会社データ、弊社計算

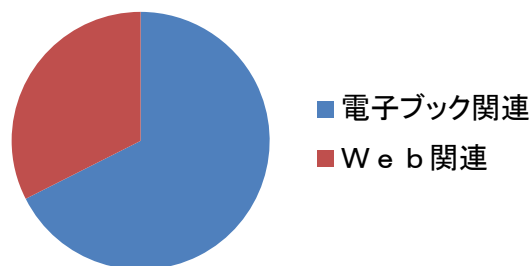
16

ウェブソリューション関連事業

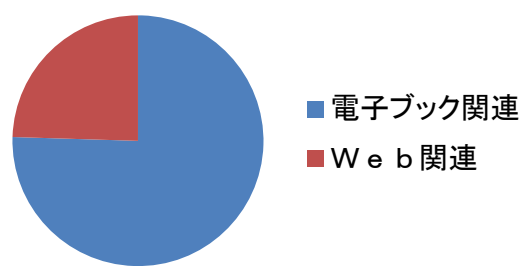
ウェブソリューション関連事業を構成するのは、電子ブック関連事業及び Web 関連事業である。前者は、電子ブック作成ソフトの開発、販売のことであり、後者は、電子ブック作成ソフトのウェブアプリケーションのサポート（ホームページの制作など）のことである。2013 年 3 月期においては、前者が同セグメントの売上高の 4 分の 3 弱を占めた一方、残る 4 分の 1 強は後者によって占められた。

ウェブソリューション関連事業：2013 年 3 月期

売上高構成比



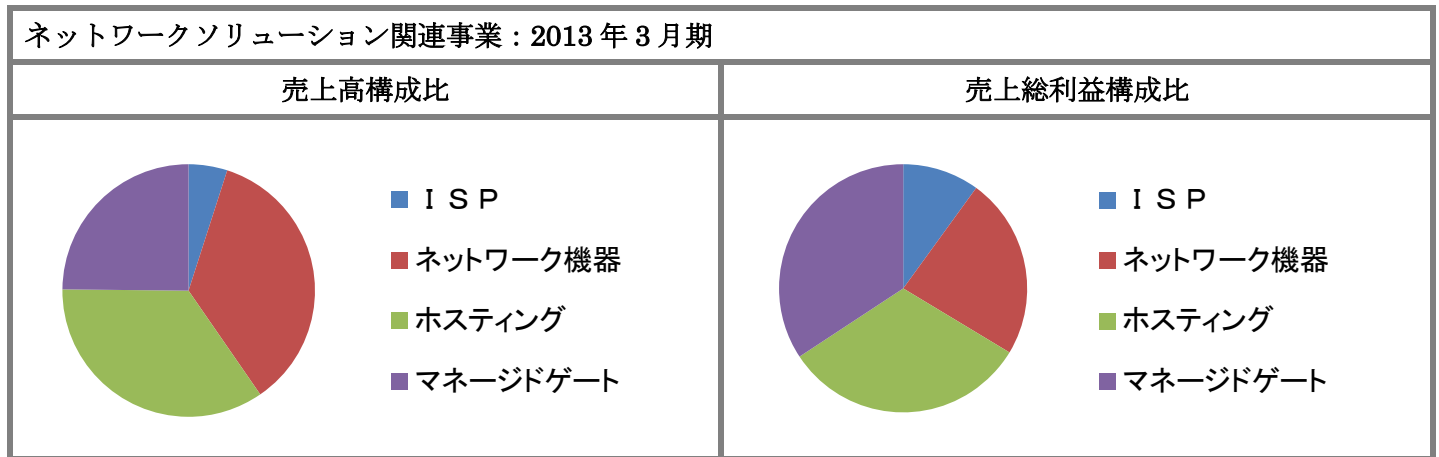
売上総利益構成比



出所：会社データ、弊社計算

ネットワークソリューション関連事業

ネットワークソリューション関連事業を構成するのは、主にネットワーク機器、ホスティングサービス、マネージドゲートである。2013年3月期においては、これらが同事業セグメントの売上高の3大構成要素を形成した。また、ここでの同社は、ISPにも関与している。同事業セグメントの特徴は、ストック売上高が大きく、同事業セグメントにおけるストック売上高構成は、60%前後に及んでいることである。



出所：会社データ、弊社計算

同事業セグメントの3大構成要素のひとつであるネットワーク機器とは、大手メーカーのルータなどのリース契約を含む売切り販売のことである。これに対してマネージドゲートとは、同じルータなどを保守付きレンタルで顧客に提供することを指している。ここでの同社は、単にルータのレンタルを行っているのではなく、24時間体制での保守付き（マネージド）でサービスを提供しているところが特徴である。また、ファイヤーウォールなどの関連ソフトウェアも同様に同社はレンタルで顧客に提供しており、これにかかわる売上高もマネージドゲートの売上高の構成要素となっている。

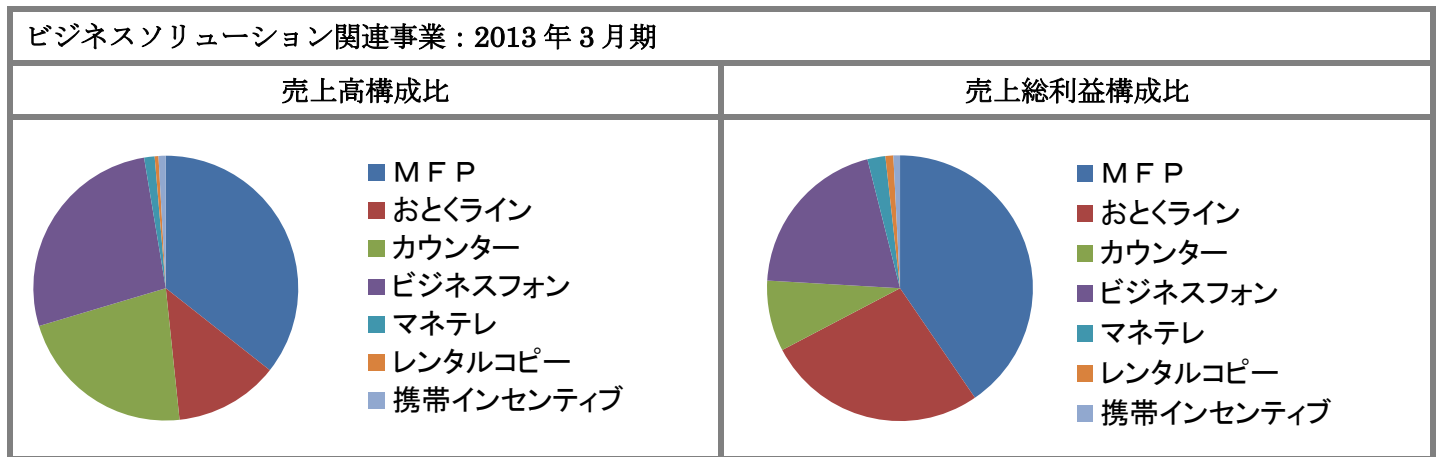
ホスティングサービスとは、同社が運用するサーバによるホスティングのことである。ここには、自社開発の「セキュア SAMBA」と呼ばれる独自のサービスの販売も含まれているが、その高い利便性が顧客に評価され、その採用件数が着実に拡大するに至っているとのことである。

「セキュア SAMBA」とは、社内にファイルサーバがあるのと同じ感覚で拠点間のファイル共有ができる同社独自の SaaS 型オンラインストレージサービスである。例えば、MFP（multifunctional printer、複合機）で受信したファックスをそのままハードコピーとして排出するのではなく、ここでのファイルサーバにデジタルデータとして保存しておき、都合のよいタイミングで都合のよい形式で閲覧することが可能とのことである。また、ISPとは、インターネット回線サービスの販売のことである。

ビジネスソリューション関連事業

ビジネスソリューション関連事業を構成するのは、主に、MF P（multifunctional printer、複合機）、おとくライン、カウンター及びビジネスフォンである。2013 年 3 月期においては、以上の 4 分野の売上高合計は、同事業セグメントの売上高とほぼ合致している。また、ここでの同社は、マネージドテレフォニー、レンタルコピー及び携帯インセンティブにも関与しているが、エクスポージャーはほとんどない。

同事業セグメントの内容は、基本的に同社の創業時の事業を現在に至るまで引き継いできているものである。新規に立ち上げられたネットワークソリューション関連事業及びウェブソリューション関連事業では、売上高が大きく拡大してきているものの、現状でも同事業セグメントの売上高構成比は最大である。また、ここに含まれている「おとくライン」は、新規顧客開拓の際のフックとしての重要な役割があり、新規に開設された営業拠点においては、これを足掛かりとしたクロスセル及びアップセルの展開が頻繁に行われているとのことである。



出所：会社データ、弊社計算

18

MF Pとは、マルチベンダとして各種のMF Pを売切り販売することである（リース契約を含む）。また、カウンターとは、MF Pなど顧客に提供した機器のレンタル、保守・メンテナンス料金のことで、ハードコピーの排出枚数に応じた課金とその主要構成要素となっている。

「おとくライン」とは、ソフトバンクテレコム株式会社がメタル回線で展開している市外・国際通話の低価格電話回線サービスの販売のことである。基本的には、相手側に顧客を紹介してサービスを採用させることによって発生する口銭を獲得するのがここでのビジネスモデルであるが、将来的に同社の商材を購入する可能性が高いと判断される顧客に関しては、スリムビリングと呼ばれる同社の課金システムを通して同社の顧客として当該サービスにかかわる請求書が送付される仕組みが適用されている。先述の通り、これをフックとしてクロスセル及びアップセルを展開するのが同社の営業戦略の骨子となっている。

ビジネスフォンとは、ビジネスフォンの販売、備え付け工事、保守、メンテナンスのことである。また、マネージドテレフォニーとは、保守付きの I P ビジネスフォンのレンタル、レンタルコピーとは、MF P のレンタルのことであり、携帯インセンティブとは、携帯電話の販売に係るインセンティブのことである。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績 通期 03/2009	連結実績 通期 03/2010	連結実績 通期 03/2011	連結実績 通期 03/2012	連結実績 通期 03/2013	連結会予 通期 03/2014	前年比 純増減
売上高	4,767	3,353	4,000	5,084	6,640	8,160	+1,519
売上原価	2,668	1,386	1,742	2,305	3,152	-	-
売上総利益	2,099	1,966	2,257	2,779	3,487	-	-
販売費及び一般管理費	1,857	1,806	1,984	2,319	2,831	-	-
営業利益	241	160	273	459	656	800	+143
営業外損益	11	4	4	16	-	-	-
経常利益	252	164	278	475	655	800	+144
特別損益	(56)	(3)	(20)	4	-	-	-
税金等調整前純利益	196	160	257	480	655	-	-
法人税等合計	101	45	128	201	264	-	-
純利益	94	115	129	278	391	400	+8
売上高伸び率	+13.8%	(29.7%)	+19.3%	+27.1%	+30.6%	+22.9%	-
営業利益伸び率	+78.0%	(33.8%)	+70.8%	+68.0%	+42.9%	+21.9%	-
経常利益伸び率	+80.1%	(34.8%)	+68.7%	+71.1%	+37.8%	+22.0%	-
純利益伸び率	(7.1%)	+22.5%	+12.3%	+115.2%	+40.4%	+2.3%	-
売上総利益率	44.0%	58.6%	56.4%	54.7%	52.5%	-	-
販管費売上高比率	39.0%	53.9%	49.6%	45.6%	42.6%	-	-
営業利益率	5.1%	4.8%	6.8%	9.0%	9.9%	9.8%	(0.1%)
経常利益率	5.3%	4.9%	7.0%	9.4%	9.9%	9.8%	(0.1%)
純利益率	2.0%	3.4%	3.2%	5.5%	5.9%	4.9%	(1.0%)
法人税等 / 税前利益	52.0%	28.4%	49.8%	42.0%	40.3%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

報告セグメント

報告セグメント (百万円)	連結実績 通期 03/2009	連結実績 通期 03/2010	連結実績 通期 03/2011	連結実績 通期 03/2012	連結実績 通期 03/2013	連結会予 通期 03/2014	前年比 純増減
ウェブソリューション関連事業	-	444	701	1,073	1,482	2,283	+800
ネットワークソリューション関連事業	-	1,048	1,225	1,424	1,843	2,157	+313
ビジネスソリューション関連事業	-	1,860	2,073	2,585	3,314	3,720	+405
売上高	4,767	3,353	4,000	5,084	6,640	8,160	+1,519
ウェブソリューション関連事業	-	-	+57.9%	+53.1%	+38.0%	+54.0%	-
ネットワークソリューション関連事業	-	-	+16.9%	+16.3%	+29.4%	+17.0%	-
ビジネスソリューション関連事業	-	-	+11.4%	+24.7%	+28.2%	+12.2%	-
売上高(前年比)	+13.8%	(29.7%)	+19.3%	+27.1%	+30.6%	+22.9%	-
ウェブソリューション関連事業	-	13.2%	17.5%	21.1%	22.3%	28.0%	-
ネットワークソリューション関連事業	-	31.3%	30.6%	28.0%	27.8%	26.4%	-
ビジネスソリューション関連事業	-	55.5%	51.8%	50.9%	49.9%	45.6%	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
ウェブソリューション関連事業	-	136	113	220	165	-	-
ネットワークソリューション関連事業	-	4	109	179	362	-	-
ビジネスソリューション関連事業	-	66	69	91	169	-	-
営業利益(調整額前)	-	207	292	492	697	-	-
調整額	-	(47)	(19)	(33)	(41)	-	-
営業利益	241	160	273	459	656	800	+143
ウェブソリューション関連事業	-	65.9%	38.8%	44.8%	23.7%	-	-
ネットワークソリューション関連事業	-	2.1%	37.3%	36.5%	52.0%	-	-
ビジネスソリューション関連事業	-	32.0%	23.8%	18.7%	24.3%	-	-
営業利益(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
ウェブソリューション関連事業	-	30.8%	16.2%	20.6%	11.2%	-	-
ネットワークソリューション関連事業	-	0.4%	8.9%	12.6%	19.7%	-	-
ビジネスソリューション関連事業	-	3.6%	3.4%	3.6%	5.1%	-	-
営業利益率	5.1%	4.8%	6.8%	9.0%	9.9%	9.8%	(0.1%)

出所: 会社データ、弊社計算

一株当たりデータ

一株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 03/2009	連結実績 通期 03/2010	連結実績 通期 03/2011	連結実績 通期 03/2012	連結実績 通期 03/2013	連結会予 通期 03/2014	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	22	22	4,953	4,956	5,012	-	-
純利益 / EPS(千株)	22	21	4,386	4,943	4,973	-	-
期末自己株式数(千株)	1	1	0	0	0	-	-
一株当たり純利益	4,346.3	5,375.8	29.4	56.2	78.6	79.8	-
(潜在株式調整後)	4,244.9	5,266.0	28.6	53.4	77.2	-	-
一株当たり純資産	58,658.3	61,578.9	484.4	534.9	605.7	-	-
一株当たり配当金	350.0	350.0	5.0	5.6	7.9	8.0	-
配当性向	8.1%	6.5%	17.0%	10.0%	10.0%	10.0%	-
一株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 03/2009	連結実績 通期 03/2010	連結実績 通期 03/2011	連結実績 通期 03/2012	連結実績 通期 03/2013	連結会予 通期 03/2014	前年比 純増減
株式分割ファクター	200	200	1	1	1	-	-
一株当たり純利益	21.7	26.9	29.4	56.2	78.6	-	-
一株当たり純資産	293.3	307.9	484.4	534.9	605.7	-	-
一株当たり配当金	1.8	1.8	5.0	5.6	7.9	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績 通期 03/2009	連結実績 通期 03/2010	連結実績 通期 03/2011	連結実績 通期 03/2012	連結実績 通期 03/2013	連結会予 通期 03/2014	前年比 純増減
現金及び預金	1,082	1,216	2,010	2,055	2,068	-	-
受取手形及び売掛金	543	604	631	837	1,033	-	-
たな卸資産	24	15	21	25	35	-	-
その他	176	168	145	173	259	-	-
流動資産	1,827	2,004	2,808	3,092	3,396	-	-
有形固定資産	63	64	97	108	100	-	-
無形固定資産	240	199	240	258	327	-	-
投資その他の資産合計	163	274	277	309	450	-	-
固定資産	467	538	615	676	878	-	-
繰越資産	-	-	14	9	4	-	-
資産合計	2,295	2,543	3,439	3,777	4,279	-	-
支払手形及び買掛金	273	247	291	354	453	-	-
短期借入金	145	299	151	141	-	-	-
その他	377	340	454	631	789	-	-
流動負債	795	886	898	1,126	1,242	-	-
長期借入金	242	293	141	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
固定負債	242	293	141	-	-	-	-
負債合計	1,038	1,179	1,039	1,126	1,243	-	-
株主資本	1,256	1,362	2,404	2,658	3,044	-	-
その他合計	-	-	(4)	(7)	(8)	-	-
純資産	1,256	1,363	2,399	2,650	3,035	-	-
負債純資産合計	2,295	2,543	3,439	3,777	4,279	-	-
自己資本	1,256	1,363	2,399	2,650	3,035	-	-
有利子負債	387	592	293	141	-	-	-
ネットデット	(695)	(624)	(1,716)	(1,913)	(2,068)	-	-
自己資本比率	54.7%	53.6%	69.8%	70.1%	70.9%	-	-
ネットデットエクイティ比率	(55.3%)	(45.8%)	(71.4%)	(72.0%)	(68.0%)	-	-
自己資本純利益率(ROE)	7.7%	8.8%	6.9%	11.0%	13.8%	-	-
総資産経常利益率(ROA)	10.9%	6.8%	9.3%	13.2%	16.3%	-	-
当座比率	204%	205%	294%	257%	250%	-	-
流動比率	230%	226%	313%	275%	273%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績 通期 03/2009	連結実績 通期 03/2010	連結実績 通期 03/2011	連結実績 通期 03/2012	連結実績 通期 03/2013	連結会予 通期 03/2014	前年比 純増減
営業活動によるキャッシュフロー	243	116	410	461	566	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(182)	(140)	(214)	(240)	(591)	-	-
営業活動CF+投資活動CF	60	(24)	196	221	(24)	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(48)	158	597	(186)	(146)	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

6.0 その他の情報

東証 1 部に市場変更

2014 年 2 月 28 日、東証マザーズから東証 1 部への市場変更となった同社は、1996 年 2 月 21 日、有限会社テレコムネットとして埼玉県所沢市で設立されている。往時の事業内容は、現在のビジネスソリューション関連事業の内容に相当するものであった。

2004 年 4 月には、スターティア株式会社への称号変更が行われ、2005 年 12 月には、東京証券取引所マザーズに上場となった。また、現在までに、ネットワークソリューション関連事業及びウェブソリューション関連事業にも関与するに至っている。2013 年 3 月期においては、以上の 3 事業セグメントのすべてにおいて実質的に増収・増益が達成された一方、中長期的には更なる業績拡大が期待されている。

同社のトップマネジメントは、創業者でありまた現代表取締役社長兼最高経営責任者の本郷秀之（1966 年生まれ）である。2013 年 9 月末時点で、同氏は、同社の発行済み株式数の 44.0%を保有する筆頭株主である。

同氏は、中長期的な成長に向けて、足元での新卒採用において優秀な人材をできるだけ多く確保することが重要であると考えており、これを実現させるために積極的な新卒採用に自らのリソースをできるだけ多く配分しているとのことである。現状において、東証 1 部に市場変更されるに至った同社においては、より優秀な新卒者をより多く採用できるようになる見通しである。2013 年 4 月の新卒採用者数は 87 名と過去最高を記録したが、2014 年 4 月に向けては、新卒採用者数 95 名と、更なる記録更新が計画されるに至っている。

一方、同氏は、自らが同社のアジア戦略の陣頭指揮をすることを表明しており、これも同社の将来に向けての成長に大きく寄与する見通しである。

年月	事項
1996年2月	資本金 300 万円にて有限会社テレコムネットとして埼玉県所沢市山口 3 丁目 2 番に設立
1996年10月	商号を株式会社エヌディーテレコムに変更
1997年9月	一般第二種電気通信事業届出を郵政省へ提出、受理を受ける [A-09-2462]
2000年1月	ホスティングサービス「Digit@Link (デジタリンク) レンタルサーバー」を運営開始立
2002年5月	新宿支店を出店
2002年11月	大阪支店を出店
2004年4月	商号をスターティア株式会社に変更
2005年12月	東京証券取引所マザーズ上場
2006年7月	福岡支店を出店
2007年4月	大阪支店を大阪支社に改組
2007年7月	ネットワーク機器レンタルサービス「マネージドゲート」を提供開始
2007年10月	株式会社アレストより MFP 顧客及びカウンター事業譲受
2009年4月	Web 制作、電子ブック作成ソフト、スターティアラボ株式会社を子会社として設立
2009年6月	株式会社MAC オフィスの第三者割当増資を引受け当社持分法適用関連会社となる
2009年7月	ファシリティ事業部門を簡易吸収分割の方法により分割し、株式会社MAC オフィスに承継
2011年10月	名古屋支店を出店
2011年10月	西安世维软件有限公司（中国）と合併契約を締結し、当社持分法適用関連会社となる西安思达典雅软件有限公司（中国）を設立
2011年12月	I SMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証をスターティアおよびスターティアアラボにて取得
2012年1月	株式会社アーバンプランの第三者割当増資を引き受け当社持分法適用関連会社となる
2012年10月	横浜支店を出店
2013年1月	連結子会社となる上海思達典雅信息系统有限公司（中国）を設立
2013年4月	東東京支店を出店
2013年6月	宏馬數位科技股份有限公司（台湾）と業務・資本提携契約を締結し、関連会社とする

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR 情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR 情報」とは、すなわち当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容等である。

商号： 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地： 〒104-0032 東京都中央区八丁堀 4-12-4-1110 クイーンズパレス東京中央

URL: www.walden.co.jp

E-mail: info@walden.co.jp

電話番号： 03 (3553) 3769